

3. 広域交流基盤としての情報通信基盤・情報通信システムの確立

【現状と課題】

圏域は平成7年10月にテレトピア構想のモデル都市に指定され、テレトピア計画の実施計画策定し、11年2月からインターネットなどによる地域住民への行政情報提供サービスを実施し、一定の成果を挙げてきました。

ラジオ放送では平成9年（1997年）にすでにコミュニティFM放送局「ラジオミュー」が開局しています。

その後、平成11年11月にNICTVが魚津市に開局し、15年4月には入善町の健康交流プラザ「サンウェル」内にみらーれTVが開局するに至り、都市型CATVが圏域全体にわたって整備されました。

世帯への導入については住民の理解が浸透し、現在は2局とも70%前後の高い加入率を誇っています（県全体の加入率は平成17年3月現在49%、富山県HP）。

CATVは地域情報や行政情報の共有化に役立っており、ネットワーク網をさらに活用し、地域に密着したよりよい情報提供を進めていく必要があります。

テレビ放送は、平成13年の「電波法の一部を改正する法律案」の成立により、23年（2011年）には現在のアナログテレビ放送が終了し、デジタル放送へ移行する計画となっています。デジタル化への円滑な移行、デジタル機能の行政分野での活用が課題となります。

CATV網を活用し、地域内の公共施設などを結ぶ情報基盤の整備を進め、福祉活動や環境問題、防犯対策など住民活動の活性化を目指した双方向の情報ネットワークの構築を図るための研究が必要です。

また、今後、情報量のいっそうの増加が見込まれるため、光ファイバー網について引き続き整備の促進が求められます。

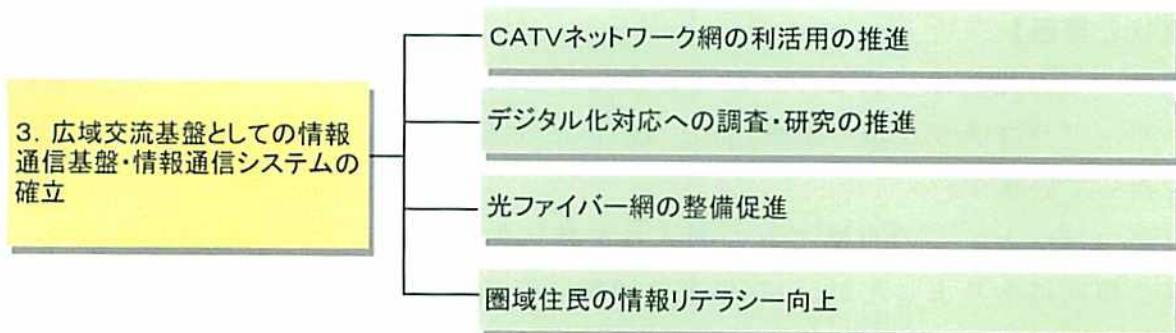
これから情報通信は、住民生活と直結していっそう進展するものと予想されます。住民誰もが情報通信機能を利用できるように、パソコンやインターネットなど情報通信機器・機能の利活用促進に向けた学習機会の確保が必要です。

【主な情報通信基盤整備の歩み】

H7.10.16	テレトピア構想のモデル都市に指定
H9.12	テレトピア計画実施計画策定 ラジオミュー開局
H11.2.1	テレトピア計画テレトピア計画実施計画策定稼動
H11.11	CATV、NICTV開局（エリア魚津市）
H15.4.17	CATV、みらーれTV開局 (エリア旧黒部市、旧宇奈月町、入善町、朝日町)

資料：「新川広域圏の概況」より抜粋

【施策の展開】



① C A T V ネットワーク網の利活用の推進

C A T V は 2 局ともかなり高い加入率を誇っていますが、未加入世帯の加入をいっそう促進するとともに地元に密着したよりよい情報提供に努め、C A T V ネットワーク網の利活用の推進を図ります。

また、県内の C A T V ネットワーク網を活用し、広域交流基盤としての機能向上を図り、観光などの広域情報の提供に努めます。

② デジタル化対応への調査・研究の推進

デジタル放送への移行をひかえ、双方向性をはじめとしたデジタル放送の高度な機能の行政分野での活用法を検討します。

③ 光ファイバー網の整備促進

情報量のいっそうの増加に対応し、光ファイバー網の整備の促進を図ります。

④ 圏域住民の情報リテラシー向上

圏域住民の情報通信機器・機能に対する利活用能力 (*情報リテラシー) 向上のため、学校関係をはじめ、各市町とも連携し、生涯学習などにおける技能習得機会の確保に努めます。

* 情報リテラシー

情報リテラシーの定義には、情報機器の操作などに関する観点から定義する場合（狭義）と、操作能力に加えて、情報を取り扱う上で理解、更には情報及び情報手段を主体的に選択し、収集活用するための能力と意欲まで加えて定義する場合（広義）がある。

（平成 10 年版 通信白書 P 38 より抜粋）

なお、ここでは狭義の意味で用いています。